



イーレックス株式会社[9517]

再生可能エネルギーをコアに
電力新時代の先駆者になる

2024年 3 月期
決算補足説明資料

2024年5月10日

将来見通しに関する注意事項

本資料は弊社グループの企業情報などの提供の為に作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積り、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料に関するお問い合わせ先

イーレックス株式会社 IR広報部

Mail: ir.info@erex.co.jp

- 1. 24.3期 決算概要**
2. 25.3期 事業計画
3. 中長期の成長戦略

【前期対比】

- 売上高：高圧の販売電力量の減少、JEPXへの卸売販売量の減少及び価格の下落等により前年対比△513億円
- 経常利益：調達電源の余剰分を安価なJEPXで販売せざるを得なくなり逆ザヤが発生したことにより前年対比△336億円

【計画対比(2023年11月10日修正)】

- 売上高：低圧の販売電力量及びヘッジ取引の増加により計画対比＋255億円
- 経常利益：低圧の販売電力量の増加、販管費の減少等により計画対比＋14億円

(単位：億円)	'23.3期 通期累計 (実績)	'24.3期 通期累計 (当初計画)	'24.3期 通期累計 (11月10日修正)	'24.3期 通期累計 (実績)	対前年 増減	対前年 増減率
売上高	2,963	2,280	2,194	2,449	△513	△17.3%
EBITDA*	218	—	—	△161	△379	—
販管費	108	—	—	106	△2	△1.9
営業利益	148	77	△213	△198	△346	—
経常利益	152	75	△198	△183	△336	—
純利益*	91	44	△220	△222	△314	—

*EBITDA… 税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却額等

*親会社株主に帰属する当期純利益

【注記】企業結合について前期に暫定的な会計処理を行っていましたが、企業結合日における時価の算定等が完了したため、当期に会計処理を確定しております。その結果、前期のれん等金額の一部を変更しております

- 売上高：高圧の販売電力量の減少、JEPXへの卸売販売量の減少及び価格の下落等により前年同期比△139億円
- 経常利益：調達電源の余剰分を安価なJEPXで販売せざるを得なくなり逆ザヤが継続したことにより前年同期比△86億円

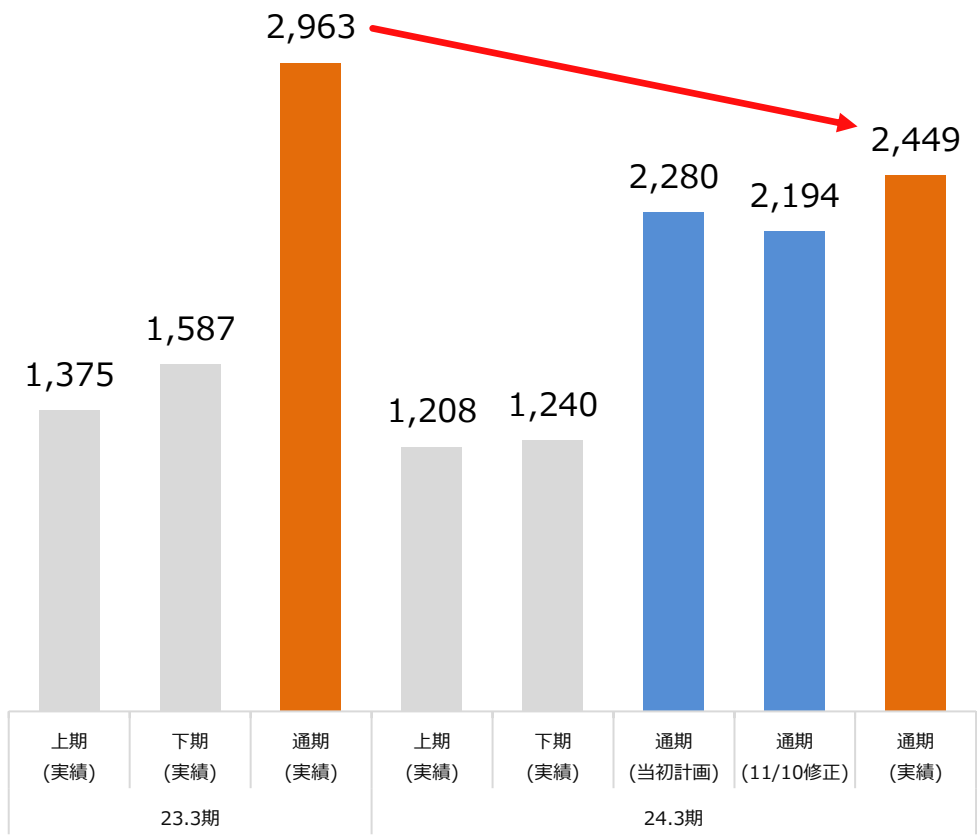
(単位：億円)	'23.3期 第4四半期 (実績)	'24.3期 第4四半期 (実績)	増減	増減率
売上高	746	606	△139	△18.7%
EBITDA*	58	△56	△114	—
販管費	28	27	0	△1.5%
営業利益	5	△46	△52	—
経常利益	41	△45	△86	—
純利益*	32	△63	△95	—

*EBITDA… 税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額等

*親会社株主に帰属する当期純利益

【注記】企業結合について前期に暫定的な会計処理を行っていましたが、企業結合日における時価の算定等が完了したため、当期に会計処理を確定しております。その結果、前期のれん等金額の一部を変更しております

(単位：億円)

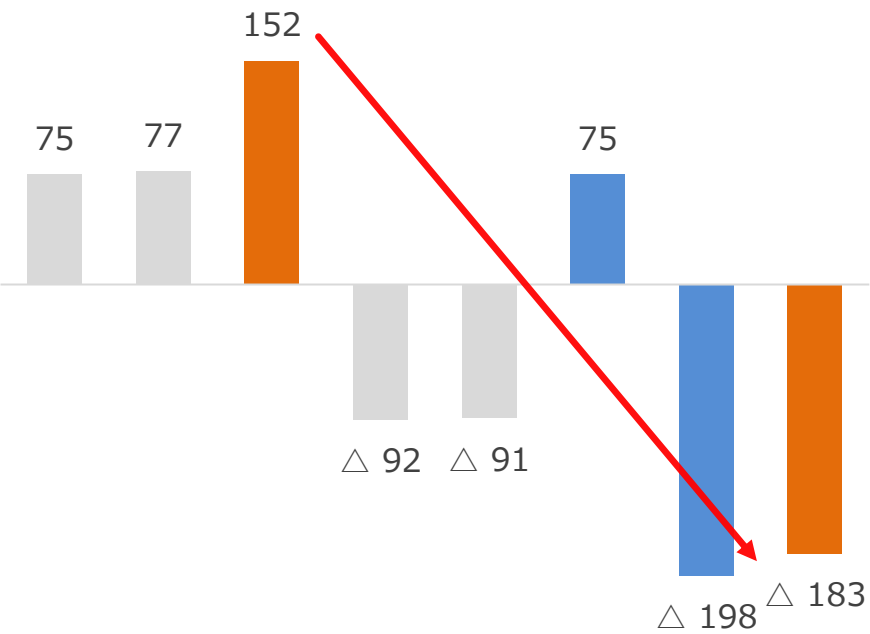


売上高 **2,449**億円
前年比 $\triangle$ 17.3%

(単位：億円)	売上高(構成比)	
	'23.3期 通期累計 (実績)	'24.3期 通期累計 (実績)
高压小売	575※1	436※1
低压小売	409※1	414※1
卸売(発電所外販含む)	1,908	1,478※2
燃料外販、都市ガス等	69	119

※1激変緩和補助金含む
※2豊前バイオマス発電所は運営ルールの変更により、今期より連結対象から除外された影響を含む

(単位：億円)



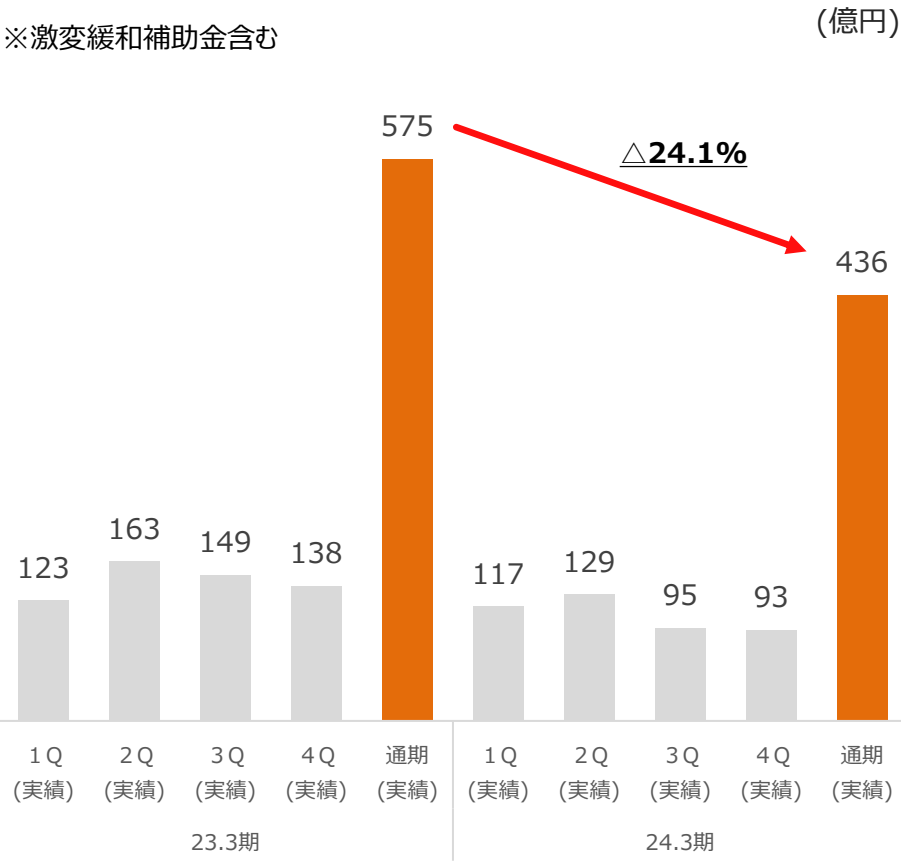
経常利益 $\triangle$ 183 億円

- 割高な電源を調達したため収益大幅減
- 低圧の市場連動化及び小売需要減に伴い発生した調達電源の余剰分を安価なJEPXに卸販売せざるを得なくなり逆ザヤが発生
- 販管費が計画より減少したため利益を押し上げる要因となった
- 低圧について、大型案件獲得により計画対比を上回る

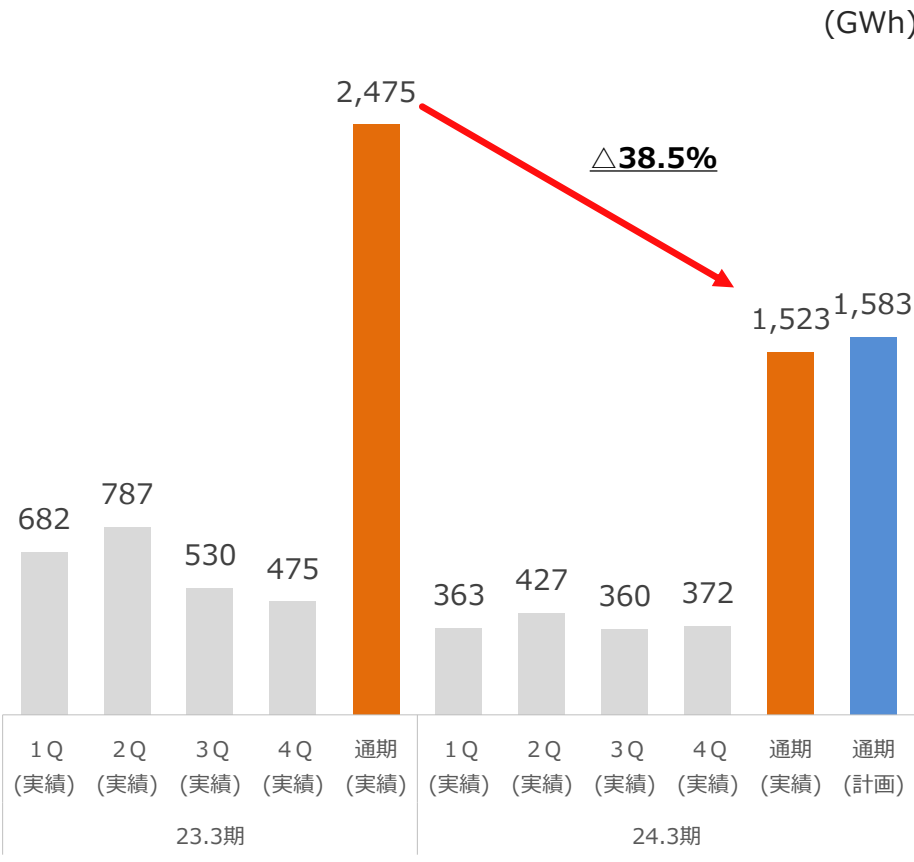
上期 (実績)	下期 (実績)	通期 (実績)	上期 (実績)	下期 (実績)	通期 (当初計画)	通期 (11/10修正)	通期 (実績)
	23.3期				24.3期		

- 利益重視の値上げ戦略により販売電力量は△38.5%となったが、単価が上昇したことで一件あたりの売上上昇
- 当社独自プランの拡充により、売上高及び販売電力量の減少を抑制

売上高



販売電力量

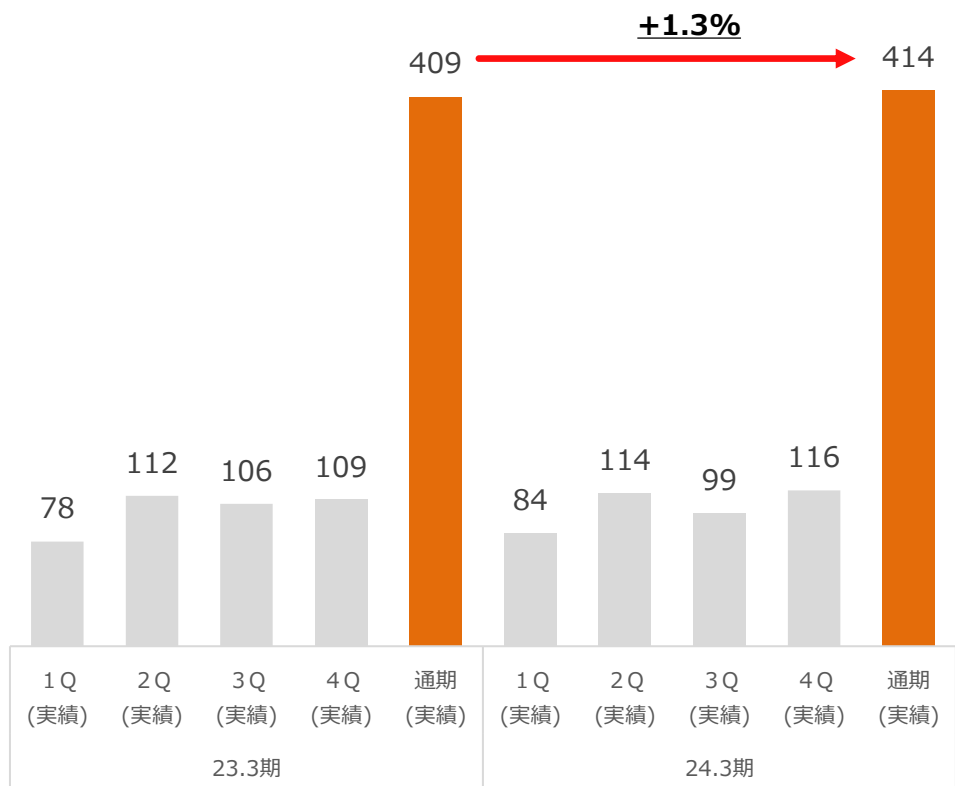


- 市場連動プランへの切り替えにより利益率は安定化
- 低圧全契約CO2フリープランへの切り替えを開始
- 販売量、供給件数ともに前期比概ね横ばいだが、大型案件獲得により計画対比を上回る

売上高

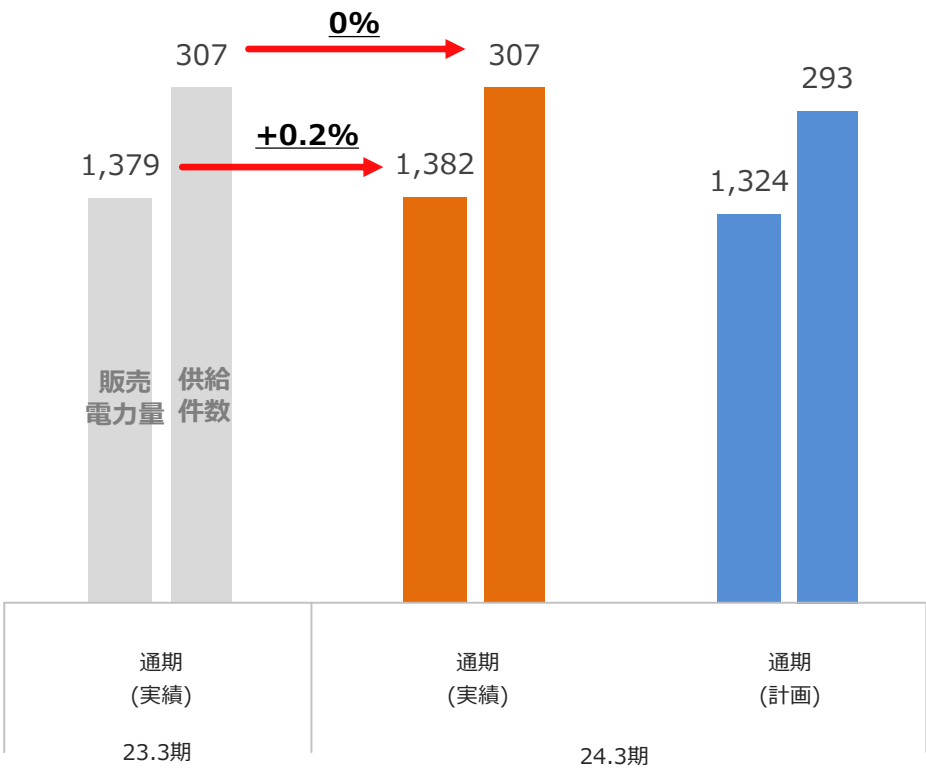
※激変緩和補助金含む

(億円)



販売電力量・供給件数

(販売電力量:GWh)
(供給件数:千件)



連結貸借対照表の概要

(単位：億円)	2023.3期 期末	2024.3期 期末		
		実績	増減	主な増減要因
流動資産	793	669	△124	・ 現金及び預金の減少 ・ 顧客数の減少による売掛金の減少
固定資産	927	782	△144	・ 豊前ニューエナジー（以下、BNE）が連結範囲から除外されたことによる、建物及び構築物、機械装置の減少 ・ 関係会社出資金の増加（BNE連結除外のため）
資産合計	1,721	1,451	△269	
流動負債	484	414	△69	・ 回転期間の短縮による買掛金の減少 ・ デリバティブ債務(電力デリバティブ等)の減少 ・ 運転資金の増加による短期借入金の増加
固定負債	497	485	△12	・ 長期借入金の減少（BNE連結除外のため） ・ 社債の発行による増加
負債合計	981	899	△82	
株主資本	575	348	△227	・ 当期純損失、配当金の支払による減少
その他の包括利益累計額	44	126	81	・ 為替予約、電力デリバティブ実現による繰延ヘッジ損益の増加
非支配株主持分	119	77	△42	・ BNE連結除外のため
純資産合計	739	552	△187	
現金及び預金	336	235	△101	・ BNE連結除外のため ・ 運転資金の増加による減少
有利子負債	551	559	8	・ BNE連結除外による長期借入金の減少 ・ ベトナム事業の資金調達等による長期借入金の増加 ・ 社債発行による増加
自己資本比率	36.0%	32.7%	△3.3%	・ 当期純損失による自己資本の減少

連結キャッシュ・フロー計算書

- 当期純損失計上により営業活動によるキャッシュ・フロー（△）
- 運転資金・ベトナム事業の資金調達のための借入金増加により財務活動によるキャッシュ・フロー（+）

(単位：億円)	2023.3期 期末	2024.3期 期末	
		実績	期首残高からの変動要因
現金及び現金同等物の期首残高	267	334	
営業活動によるキャッシュ・フロー	214	△232	
税金等調整前当期純利益	152	△206	
減価償却費	55	35	BNE連結除外のため減少
運転資金*の増減	52	△26	再エネ交付金等の増加による未収入金の増加
法人税等の支払額	△27	△47	
その他	△19	13	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145	△1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	156	社債、短期・長期借入金の増加
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	—	△64	BNE連結除外のため減少
現金及び現金同等物の期末残高	334	196	
フリーキャッシュ・フロー	69	△233	営業活動によるキャッシュ・フローの減少
純有利子負債	216	371	

*売上債権＋棚卸資産＋未収入金－仕入債務

- 土佐、佐伯、豊前、大船渡、中城は概ね計画通り
- 糸魚川は定期修繕期間の延長により発電量減少
- 東北、四国、九州、沖縄にて出力抑制の指令回数が大幅に増加

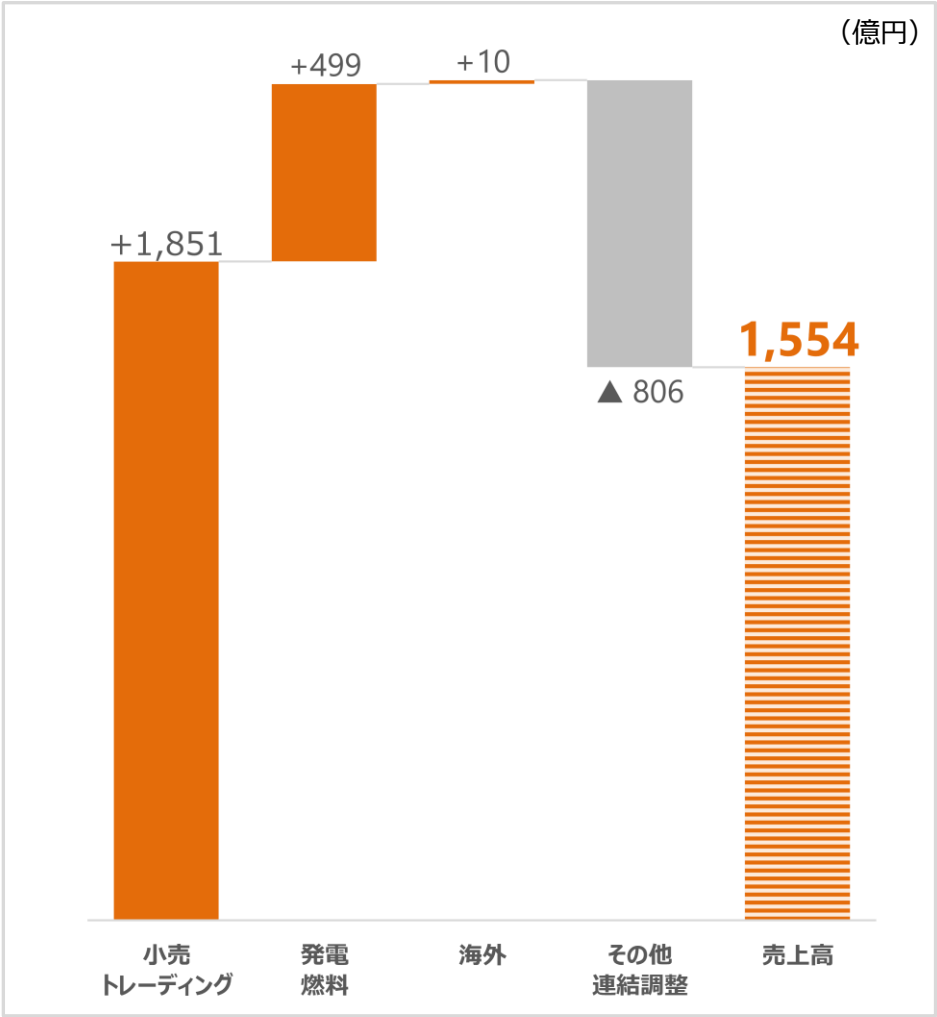
発電所名	発電量(GWh)			出力抑制
	計画	実績	計画比	
土佐	127	114	90%	31回
佐伯	332	337	102%	171回
豊前	489	477	98%	140回
大船渡	517	526	102%	15回
中城	333	321	96%	39回
糸魚川	534	375	70%	5回

1. 24.3期 決算概要
- 2. 25.3期 事業計画**
3. 中長期の成長戦略

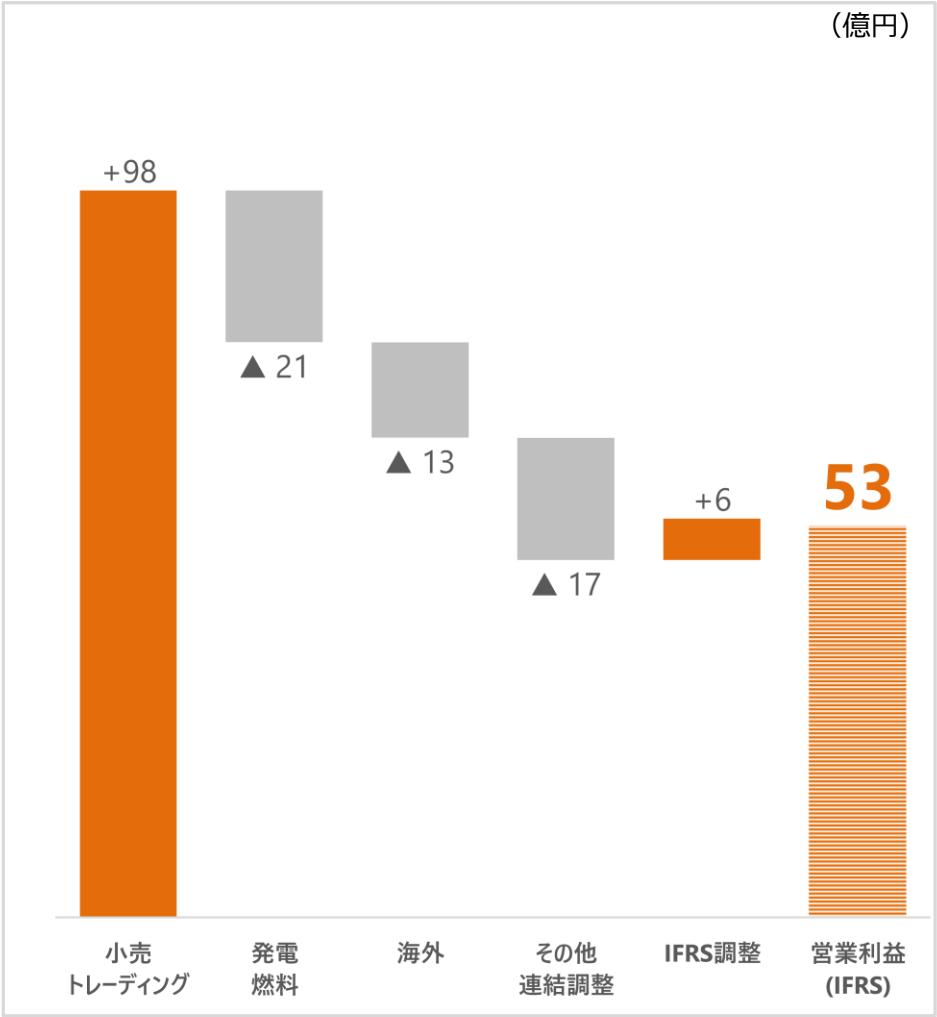
(単位：億円)	'24.3月期 通期実績 (日本基準)	(単位：億円)	'25.3月期 通期計画 (IFRS)
売上高	2,449	売上高*	1,554
営業利益	△198	営業利益	53
経常利益	△183	税引前利益	43
純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	△222	純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	18

*売上高が大幅に減少している理由は、事前取引量の予測が困難な需給調整のための取引による売上を、計画から除外したため

売上高



営業利益



*部門別の数字はIFRS調整前
*当社は単一セグメントのため、社内試算

2024.3期の反省

【需給管理】

- 電力の調達価格と販売価格の乖離
(販売価格に対し割高な相対電源の確保)
- 電力の調達量と販売量の乖離
(低圧の市場連動化や計画外の小売需要減少による相対電力余剰の発生)

【部門間連携】

- 部門ごとの分業による協調不足 (部門最適)

【財務状況】

- 大幅赤字による財務体質の毀損

2025.3期以降の対応

【需給管理】

- JEPXの価格上昇を見込んだ調達は行わず、**小売の売価に対し整合的な電源調達を都度実施**
- 相対電源、自社電源、JEPX等の多様な調達先を活用し、**確定した販売量に対し必要となる調達を都度実施**

【部門間連携】

- 需給戦略室、SCR室 (リスク管理)、海外事業統括部の創設による、部門間連携の強化とリスク管理体制の構築 (全体最適)

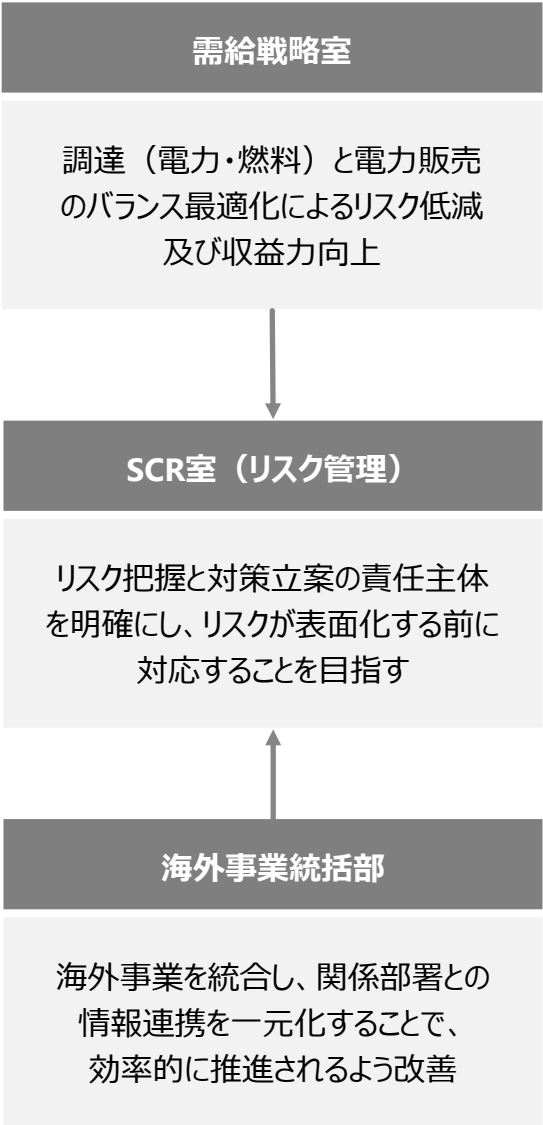
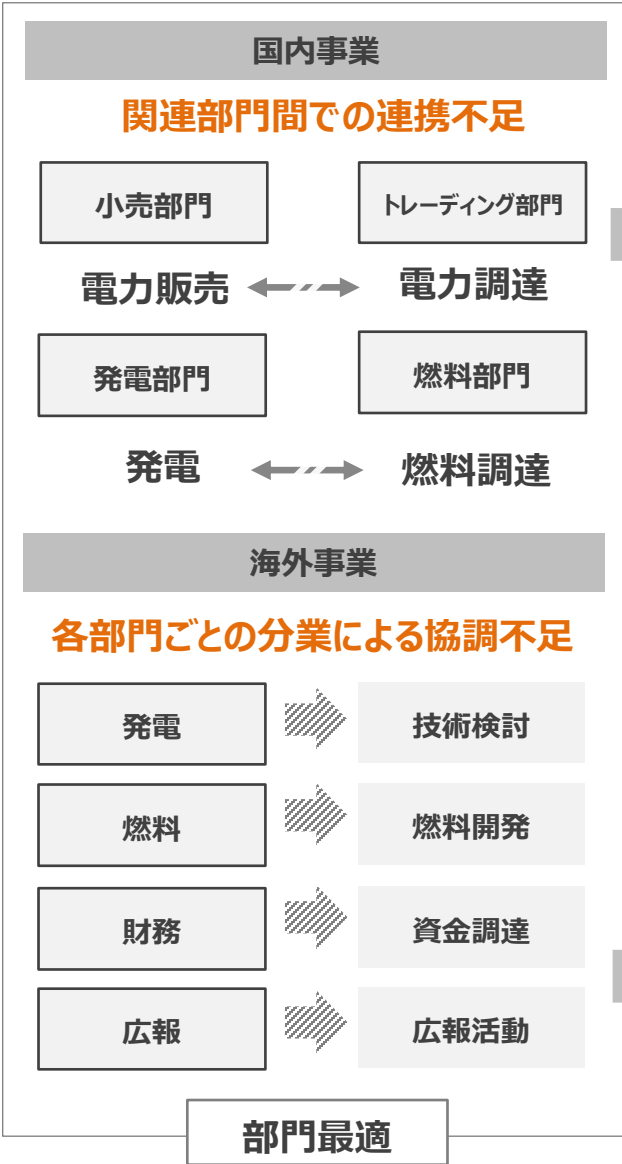
【財務状況】

- 成長事業の取り組みにおいて双方の企業価値を高められる取引先からの出資受け入れ (戦略的アライアンス)

2024.3期の反省

組織的な対応

2025.3期 トピックス



① 国内施策

- 完全固定プランやハイブリッドプラン等顧客ニーズに対応した新プランの開発
- 新規申込に対して、電力先物を含むトレーディングノウハウを生かした調達
- 糸魚川発電所のJEPX価格見合いでの柔軟運転

② 海外施策

- ベトナム（イエンバイ・トゥエンクアン）のペレット2工場を最短スケジュールで営業運転
- ベトナムにおけるバイオマス発電所の早期着工に向けた手続きを開始（IRC承認）
- カンボジアにおけるバイオマス発電所建設のFS（夏ごろまで）

③ 今後の検討施策

- 引き続き、事業の構造改革を実施
- 継続的に、小売・発電分野において追加的な施策を検討し、下期収益の上振れを目指す

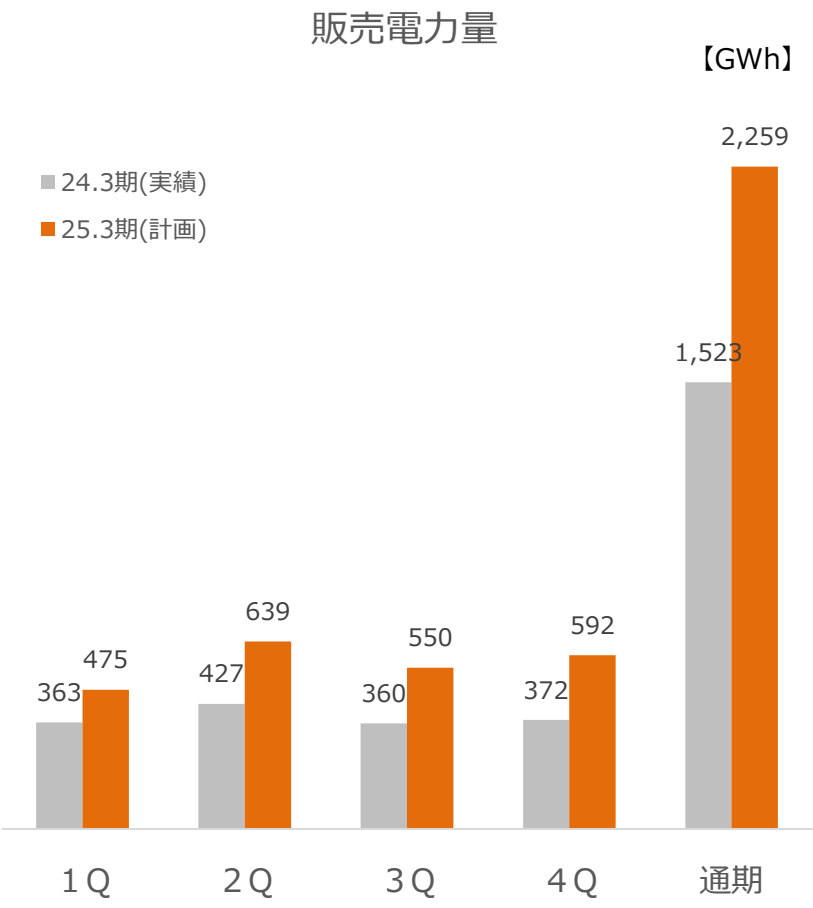
- 24.3期決算の大幅赤字により毀損した財務体質の改善及び、ベトナム等の海外事業成長資金として第三者割当による新株発行を実施
- 当社グループが推進する事業と親和性が高く、成長事業の取り組みにおいて相互に補完し合える取引先を対象に実施
- 下記の割当先企業と更なる関係強化を図ることにより、双方の企業価値向上が期待される

割当先名	当社との関連性
JFEエンジニアリング株式会社	気候変動問題解決への貢献を経営上の重点課題として掲げている、国内有数のエンジニアリング会社。同社は、従来から当社子会社及び関連会社の発電所建設において重要な役割を担っていただいております。 また、両社間において2024年5月10日付で資本業務提携契約を締結。
三井住友ファイナンス&リース株式会社	重点課題と注力施策として、再生可能エネルギーへの取組推進、脱炭素につながる製品の取り扱い拡大を進めている、国内有数のリース会社。同社より当社子会社が長期借入をしていること、また同社グループは、当社子会社と電力小売業務に係る業務委託契約を締結する等の連携をしております。
戸田建設株式会社	環境方針として「環境課題の解決により、グローバルに持続可能な社会の実現に貢献する」を掲げる、国内有数の土木・建築会社。
株式会社九電工	「脱炭素社会の実現」を長期ビジョンの一つとして掲げる、国内有数の総合設備工事会社。また、当社と同社は、国内発電事業への共同出資を通じ協力関係にあり、連携をしております。

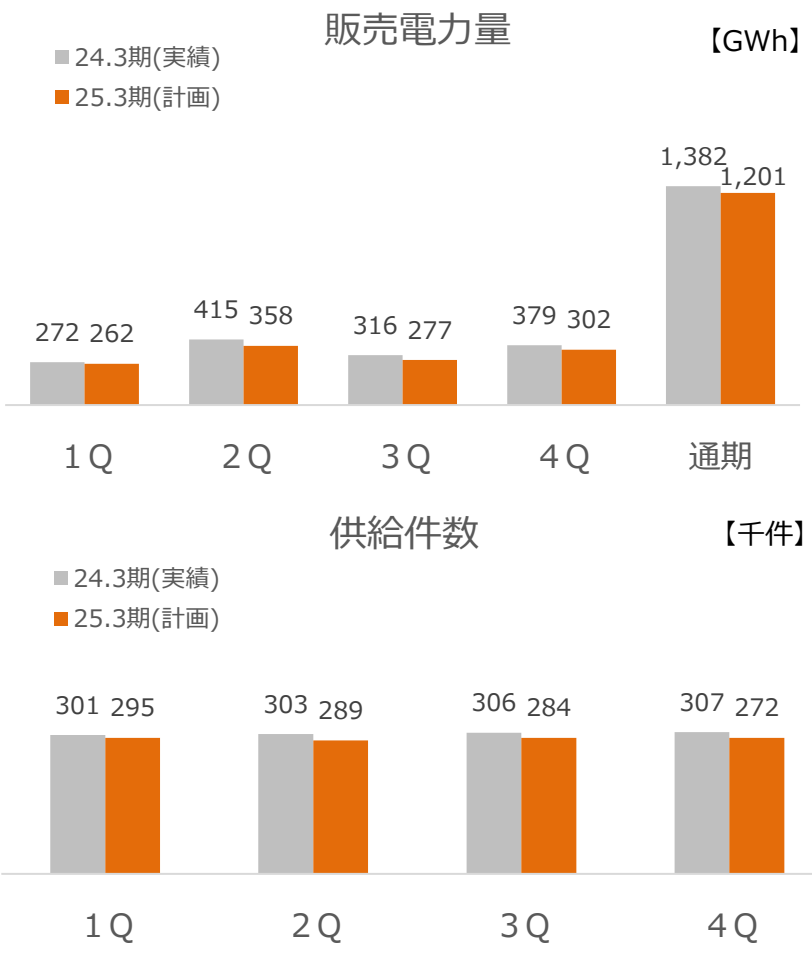
詳細はP34、35参照

- 高圧：完全固定プランやハイブリッドプラン等顧客ニーズに対応した独自プランの拡充により販売電力量増加を計画
- 低圧：収益性の高い需要家を中心に営業展開をするため、販売電力量、供給件数ともに概ね横ばいを計画

高圧



低圧



25.3期以降の取り組み方針

全体戦略

- 需給一体でのリスク管理の徹底と、顧客ニーズをとらえた独自料金プランの拡充
- 単年計画必達としながら、小売事業への再投資により中長期的な成長体制の構築
- 再エネ事業者としての地位確立のため、アグリゲーター機能を強化
- 高圧を中心に脱炭素に向けて認知の低い層へのリーチ（低圧は全てCO2フリー化）

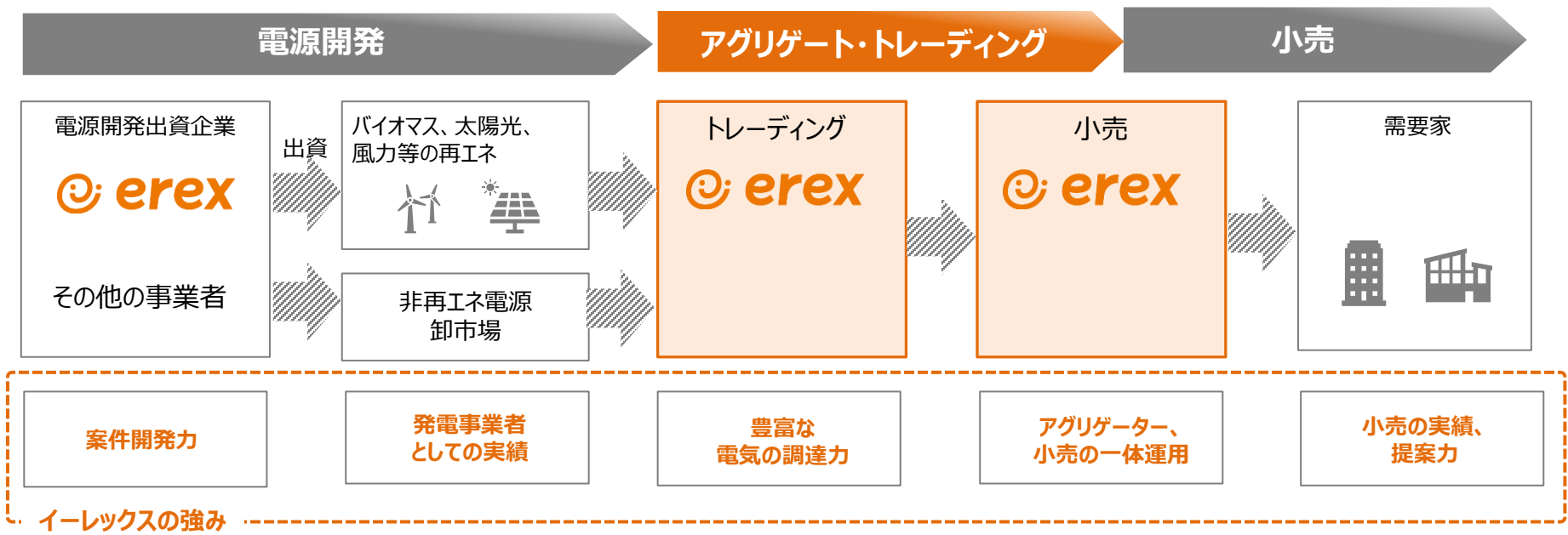
高圧

- 先物価格上昇に備え、先物参照プランの競争力維持のため新料金プランの開発を行う。削減メリットを重視しながら価格上昇リスクを極力抑えたい需要家に対し、プラン拡充により選択の幅を広げる
- 大口新規需要家獲得のため、直販機能を強化
- 将来の容量拠出金減少による価格競争激化を想定し、需給一体でのコスト低減およびリスク管理を徹底

低圧

- 販促キャンペーン等を通じて、最適なタイミングでの還元を行う。新規獲得を伸ばすことで需要家の純増を目指す
- 「固定料金」「基本料金無料キャンペーン」「CO2フリー」等、代理店が扱いやすいサービス設計を行うことで、代理店経由での継続獲得が期待できるプランの開発
- 引越し、WEB等、比較的獲得件数をコントロール可能な販売チャネルを強化

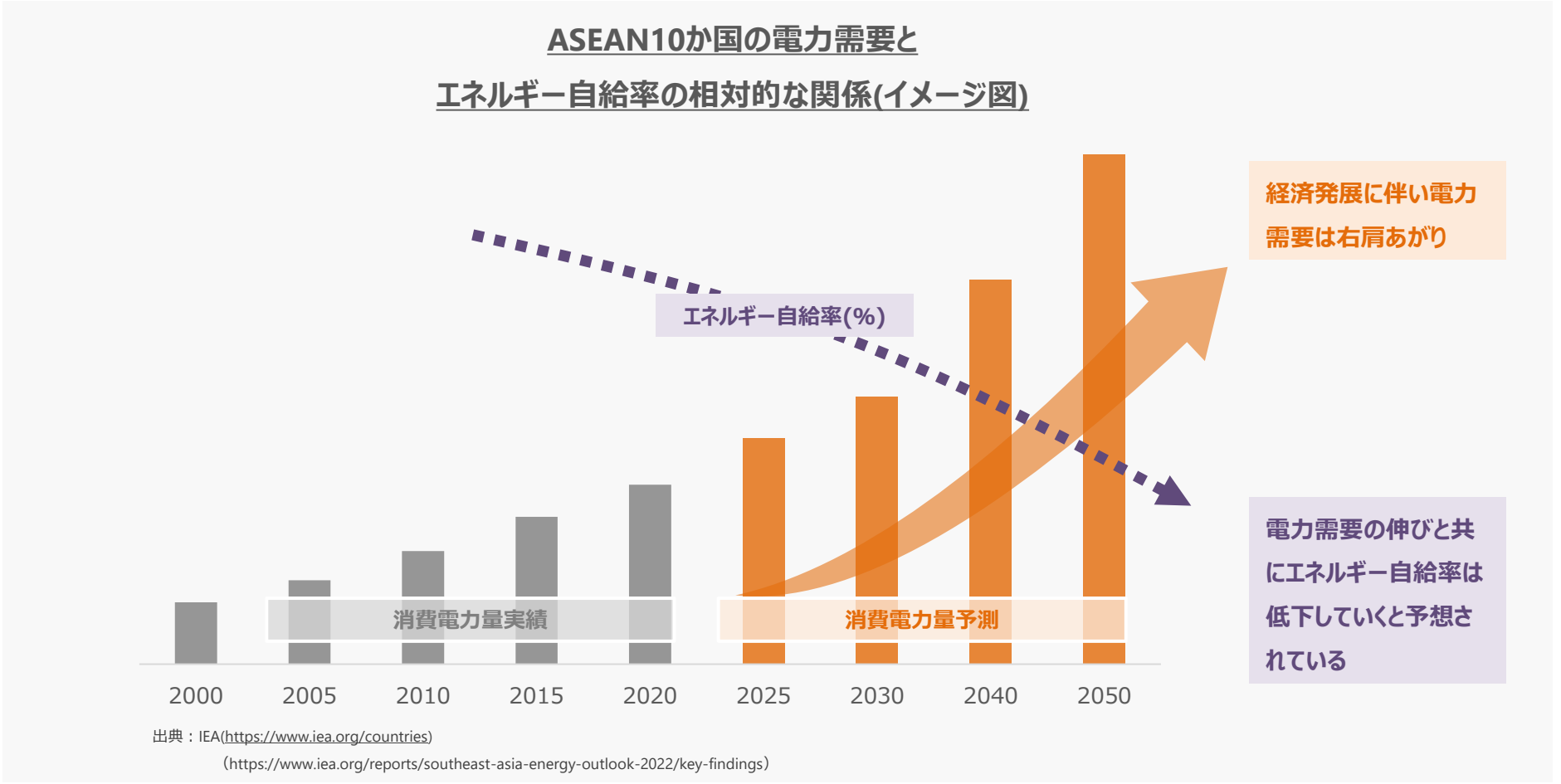
- アグリゲーターライセンスを保有しており、トレーディング・小売の実績を生かし、アグリゲータービジネスで大口需要家の再エネ事業に参画
- 洋上風力等、多種多様な電源のデベロッパーと協議を実施
- 一気通貫のサービス提供により介入価値を向上



需要家は再エネ活用にあたりワンストップのサービスを希望しており、
発電、トレーディング、小売を基本に、アグリゲート機能も加えた一気通貫のサービスを展開

1. 24.3期 決算概要
2. 25.3期 事業計画
- 3. 中長期の成長戦略**

東南アジアの電力需要増加 ➡ エネルギー自給率が低下

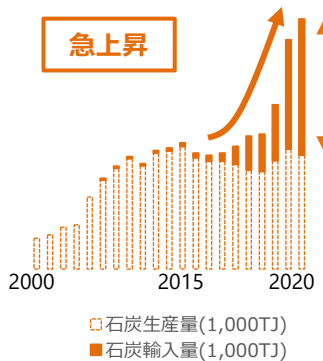


大きなビジネスポテンシャルと社会的意義

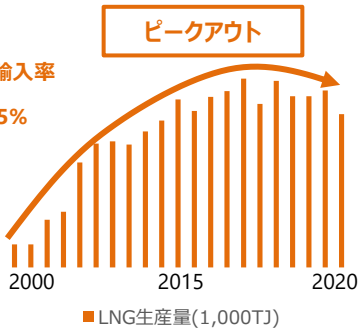
経済成長に伴う電力需要拡大への対応が大きな課題

- ✓ 脱炭素対応も必須
- ✓ 熱帯モンスーン気候に属し、バイオマス資源が豊富

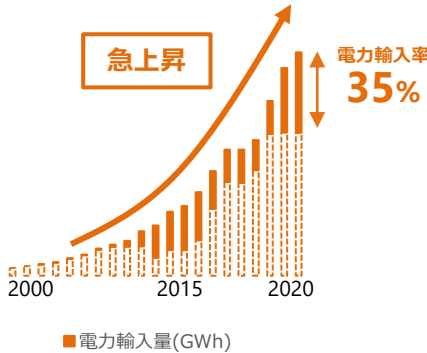
ベトナム：石炭輸入率の上昇



ベトナム：天然ガス生産量の頭打ち



カンボジア：電力輸入率の上昇



安定電源

バイオマス発電は天候に左右されることのない安定電源。
国内（ベトナム・カンボジア）でバイオマス燃料を開発することから、エネルギー自給率も向上し、経済成長を支えることが可能。

脱炭素

脱炭素は世界的な課題であり、脱炭素なくしては、グローバル化が進んでいく社会に対応ができない。
バイオマス燃料が豊富にあるベトナム・カンボジアにおいてはバイオマス発電の活用が最適。

雇用貢献

バイオマス燃料を計画的に生産するため必然的に従事する労働者が必要となる。バイオマス燃料は、有償で買い取るため、従事者の賃金は保障されることとなる。また、発電・燃料集積及び運搬等、すそ野の広い分野が期待される。

バイオマス発電の活用が最適なソリューション

イーレックスの力で両国を脱炭素のモデル国に

日本を含むアジア地域でもETS市場価格はEU/California-ETSと同程度の水準になると想定

これまでの主なイベントと今後のスケジュール

2015.12 パリ協定採択※1

2023.10 東証カーボンのクレジット市場開始

2024.03 イーレックス2案件JCM採択決定※2

2024.04 JCM GX-ETSの適格クレジットとして正式公表

2025 ベトナムETS実証市場開設予定

2026 GX-ETS市場開設予定

2027 イーレックス2案件運転開始予定

2028 ベトナムETS市場開設予定、イーレックス2案件クレジット創出

※1) JCMはパリ協定第6条に基づいて実施される二国間クレジット制度

カーボンのクレジット市場の現況



出典 : [Allowance Price Explorer | International Carbon Action Partnership \(icapcarbonaction.com\)](https://www.icapcarbonaction.com/)

※2) イーレックス2案件の発電所が、環境省の「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism: JCM）資金支援事業のうち設備補助事業」（優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証（MRV）を行う事業。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国及びパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とする。優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の2分の1を上限として補助を行う。尚、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されている。）に採択されています。

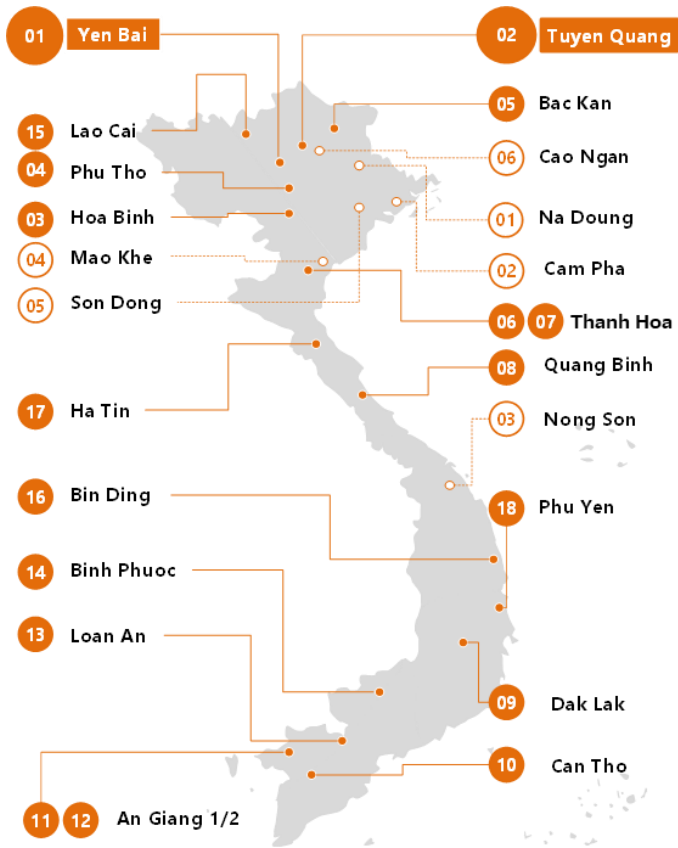
新設バイオマス発電、石炭火力コンバージョン

- ベトナム第8次電源開発計画（PDP8）の実施計画承認（2024年4月1日）
- 18地点（合計1,100MW）のうちイエンバイ、トゥエンクアン の2地点を優先案件として、早期建設に向け手続きを進める
- 既設石炭火力に対し徐々にバイオ混焼を行い、安定供給・経済性・脱炭素を同時に成立させるプロジェクト

燃料事業

- 木質残渣（北部）、農業残渣（中南部）の未利用バイオマス燃料開発を推進中
- イエンバイ省、トゥエンクアン省で、木質残渣等の未利用資源を主な原料として木質ペレットを製造する工場の建設中（2023年7月にイエンバイ、2024年3月にトゥエンクアンのペレット工場起工式を実施）
- ペレット化した燃料は日本などへの輸出を検討

〈各プロジェクト地点〉



新設PJ	
01	Yen Bai
02	Tuyen Quang
03	Hoa Binh
04	Phu Tho
05	Bac Kan
06	Thanh Hoa 2
07	Thanh Hoa 1
08	Quang Binh
09	Dak Lak
10	Can Tho
11	An Giang 1
12	An Giang 2
13	Long An
14	Binh Phuoc
15	Lao Cai
16	Bin Ding
17	Ha Tin
18	Phu Yen

コンバージョンPJ	
01	Na Duong
02	Cam Pha
03	Nong Son
04	Mao Khe
05	Son Dong
06	Cao Ngan

水力発電事業

- ポーサット州で80MWの2025年11月完成予定の水力発電所を建設中
- カンボジアは、電力の約3割を輸入し、深刻な電力不足となっている。本プロジェクトは、カンボジア国内では希少な乾季も含めて通年で発電できるものとなっている
- 買取単価7.9 ¢ /kWhで電力公社が35年間買い取る契約(燃料費のかからない水力発電において、約12円の買取を政府が保証)
- 当該発電所の下流に小規模の水力発電所の開発ポテンシャルがあり、開発に向けた調査を開始



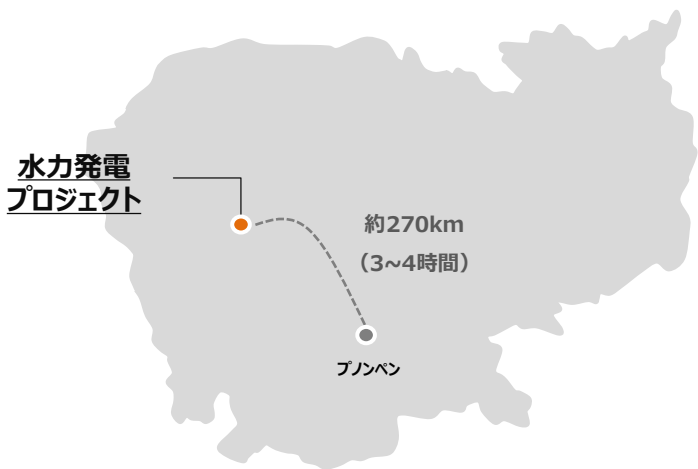
迂回トンネル



上流入り口補強工事

バイオマス発電事業

- カンボジア王国鉱業エネルギー省との間で、バイオマス燃料やバイオマス発電等のエネルギー開発に関する役割・協力関係を確認する覚書(MOU)を締結済
- 買取価格16円/kWh以上が期待される
- プロジェクトファイナンスを想定
- ゴムの木、アカシア、ココナッツ等を対象に燃料確保に向けた調査を継続中
- 夏ごろまでにフィージビリティスタディ完了を目指す



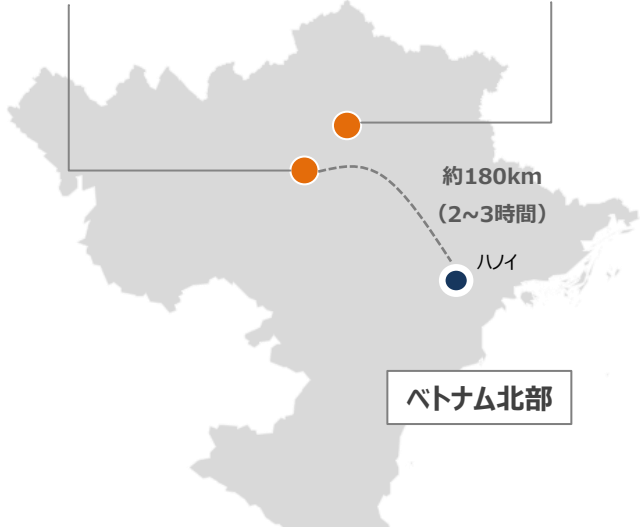
- 2024年4月1日ベトナム国は、「第8次国家電源開発計画（PDP8）の実施計画」を承認
- イエンバイ及びトゥエンクアンのバイオマス発電所は、PDP 8 実施計画の中で優先度が高い発電所となっている
- 2024年3月22日付で、イエンバイ省における50MWバイオマス発電事業及びトゥエンクワン省における50MWバイオマス発電事業に対し、環境省の令和5年度「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism:JCM）資金支援事業のうち設備補助事業」*に採択

新設バイオマス発電所
イエンバイ

事業会社名	erex Yen Bai Biomass Power Co.,Ltd.
発電所名	Yen Bai Biomass Power Plant
建設予定地	ベトナム社会主義共和国 イエンバイ省
出資会社(予定)	イーレックス（株） 100%
売電価格	8.47US cent/kWh (現地FIT制度による)
発電出力	50MW
燃料	木質残渣 (年間約50万 t)
工期	約2年半
資金調達(予定)	プロジェクトファイナンス (エクイティ30%程度)

新設バイオマス発電所
トゥエンクアン

事業会社名	erex Tuyen Quang Biomass Power Co.,Ltd.
発電所名	Tuyen Quang Biomass Power Plant
建設予定地	ベトナム社会主義共和国 トゥエンクアン省
出資会社(予定)	イーレックス（株） 100%
売電価格	8.47US cent/kWh (現地FIT制度による)
発電出力	50MW
燃料	木質残渣 (年間約50万 t)
工期	約2年半
資金調達(予定)	プロジェクトファイナンス (エクイティ30%程度)



*優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証（MRV）を行う事業。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国及びパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とする。優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の2分の1を上限として補助を行う。尚、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されている。

- 2024年5月8日にベトナム大使館にてイエンバイで計画中のバイオマス発電所建設プロジェクトに対する投資許可証（IRC）の発行
- PDP8のバイオマス発電所の中では最初のIRCの発行となり、当社のPDP8におけるバイオマス発電建設計画が本格的始動
- 発電した電気は国営ベトナム電力公社(EVN)への売電を予定



〈左〉イーレックス株式会社 本名均 〈右〉イエンバイ省 省人民委員会 委員長 チャン・フィ・トゥアン
〈中央〉駐日ベトナム特命全権大使 ファム・クアン・ヒエウ

ベトナム国内でも関心が高く、ベトナム国営テレビ（VTV）にて放送

木質残渣、農業残渣等未利用バイオマス燃料の開発

- バーク（樹皮）、小枝等の未利用バイオマス燃料が多数残存
- 調達ルートを確認し、建設計画中のイエンバイ、トゥエンクアンのバイオマス発電所で使用予定。またペレット工場にて加工し、日本などへの輸出を検討
- ベトナムの既存ペレット企業と共同で、木質ペレットの共同事業を展開すべく、複数社と交渉実施中

ニューソルガム等の新燃料開発

- ニューソルガム等の試験作付を継続中
- 同地点での年3回収穫に向け播種を実施

〈バイオマス燃料事業開発MAP〉



- イエンバイ省、トゥエンクアン省で、木質残渣等の未利用資源を主な原料として木質ペレットを製造する工場の建設中
（2023年7月にイエンバイ、2024年3月にトゥエンクアンのペレット工場起工式を実施）
- ペレット化した燃料は日本などへの輸出を検討
- 株式会社国際協力銀行と株式会社三井住友銀行が協調融資を実施

イエンバイ省 ペレット工場

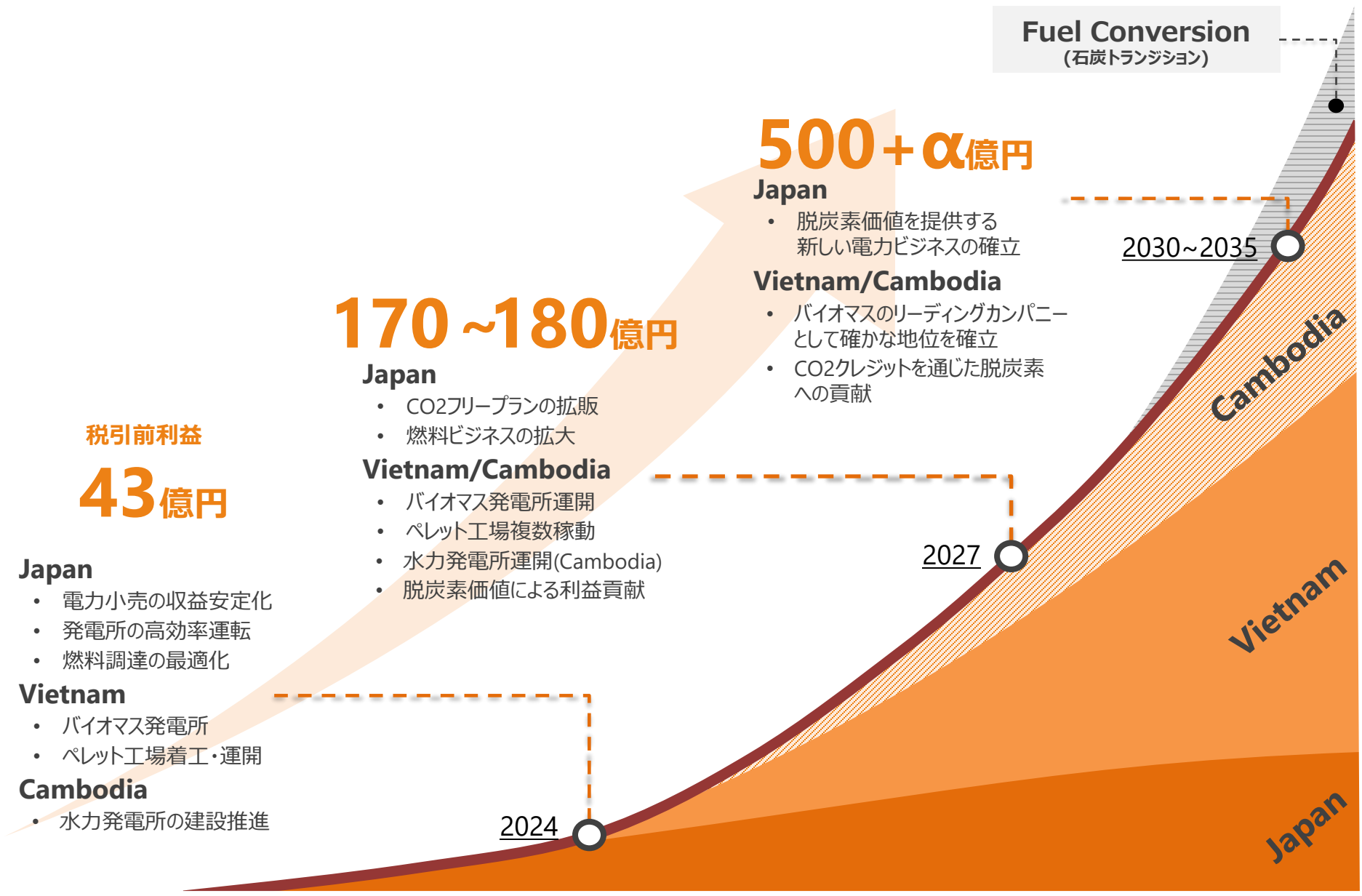


トゥエンクアン省 ペレット工場



事業会社名	イーレックス・サクラ・バイオマス・イエンバイ合同会社
事業運営	イーレックス・サクラ・バイオマス・イエンバイ工場
建設予定地	ベトナム国イエンバイ省
出資会社(予定)	erex : 97% SAKURA GREEN ENERGY JOINT STOCK COMPANY : 3%
運転開始(予定)	2025 年1月
投資額	20,400,000USD

事業会社名	イーレックス・サクラ・バイオマス・トゥエンクアン合同会社
事業運営	イーレックス・サクラ・バイオマス・トゥエンクアン工場
建設予定地	ベトナム国トゥエンクアン省
出資会社(予定)	erex : 97% SAKURA GREEN ENERGY JOINT STOCK COMPANY : 3%
運転開始(予定)	2024 年12月
投資額	20,400,000USD

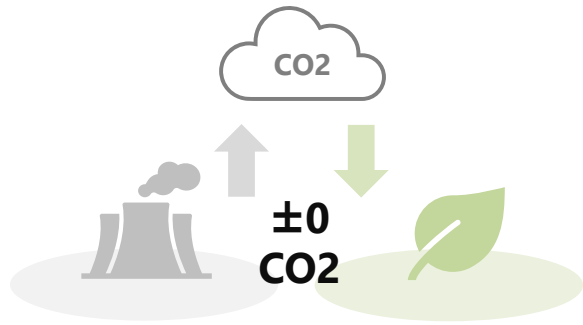


ベトナム等の東南アジアで**カーボンニュートラル** から **カーボンネガティブ**を目指す

カーボンニュートラル

2030

CARBON NEUTRAL



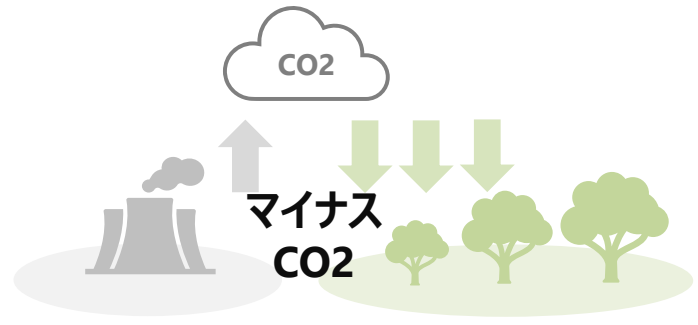
ノウハウの提供・設備投資
排出回避・削減型クレジット創出

石炭発電所をバイオマス火力発電所とすることで、
PJがなければ化石燃料から出るはずだったCO2を削減

カーボンネガティブ

2050

CARBON NEGATIVE



積極的な植林
CO2吸収・除去型クレジット創出

バイオマス発電によるCO2削減に加えて、
植林を通じてCO2を吸収し、CO2を減らす

appendix

2024年5月10日開催の取締役会において、JFEエンジニアリング株式会社、戸田建設株式会社、株式会社九電工、三井住友ファイナンス&リース株式会社を割当予定先として、第三者割当による新株式を発行することについて決議いたしました。

調達する資金の使途

今後、ベトナム国における発電事業と燃料開発事業を推進するにあたり多額の資金需要が生じる見込みであります。しかしながら、当社の2024年3月期の決算は大幅な赤字となり、自己資本比率は、2024年3月期の第1四半期末と比較して43.1%から32.7%と10.4%の低下、有利子負債は445億円から559億円と114億円の増加となりました。本第三者割当により調達する資金については、その投資資金等及び当該投資の前提となる財務体質改善を目的とした有利子負債圧縮に充当する予定であります。

募集の目的及び理由

当社グループが推進する事業と親和性が高い事業を手掛け、また、将来的に事業上の取り組みにおいて相互に補完し合える可能性を持つ取引先を対象に、さらなる関係強化を図ることにより、双方の企業価値を高めることを目的として割当予定先を模索してまいりました。その上で、上記目的に資すると判断した取引先に対して当社の株式引受の打診を行い、引受けの意向を表明された取引先の中から割当予定先を選定いたしました。なお、当該割当予定先は、当社グループの事業及びその社会的意義について十分ご理解いただいております。また当社株式の長期保有の意思をお持ちであることから、割当予定先として最適であると判断したものであります。

○募集の概要

発行株式数	A	14,857,700株
増資前発行株式数	B	59,517,808株
増資後発行株式数	A+B	74,375,508株
希薄化率＊	A/B	24.96%
調達金額		11,856,444,600円
払込期日		2024年5月30日

＊ 議決権総数に対しては24.98%

割当予定先	割当株式数
JFEエンジニアリング株式会社*	4,391,400株
戸田建設株式会社	4,391,400株
株式会社九電工	3,568,700株
三井住友ファイナンス&リース株式会社	2,506,200株

*JFEエンジニアリング株式会社との間に資本業務提携を締結

2.調達する資金の具体的な使途

具体的な資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
海外事業成長資金 （ベトナム国におけるバイオマス発電所及びペレット工場建設資金等）	8,384	2024年6月～2028年3月
財務体質改善を目的とした有利子負債圧縮	3,430	2024年6月～2025年3月

- 当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上と投資家の皆様をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、2024年度決算の連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を適用いたします

IFRS任意適用に伴う開示スケジュール

決算期		開示資料	適用会計基準
2023年度	期末	決算短信、有価証券報告書、連結計算書類、決算補足説明資料	日本基準
2024年度	第1～第3四半期	四半期決算短信、四半期報告書、決算補足説明資料	IFRS
	期末	決算短信、有価証券報告書、連結計算書類、決算補足説明資料	

〈2023年11月10日発表〉

25.3期通期計画（日本基準） 対

〈2024年5月10日発表〉

25.3期通期計画（日本基準）

- 売上高が大幅に減少している理由は、事前取引量の予測が困難な需給調整のための取引による売上を、計画から除外したため（11月10日発表の計画においては、当該売上を推計値で計上）
- 利益につきましては、販売電力量が前回計画より増加した一方、バイオマス燃料価格の上昇、円安による為替差損益のマイナスの拡大、非支配株主に帰属する当期純利益の増加等により修正

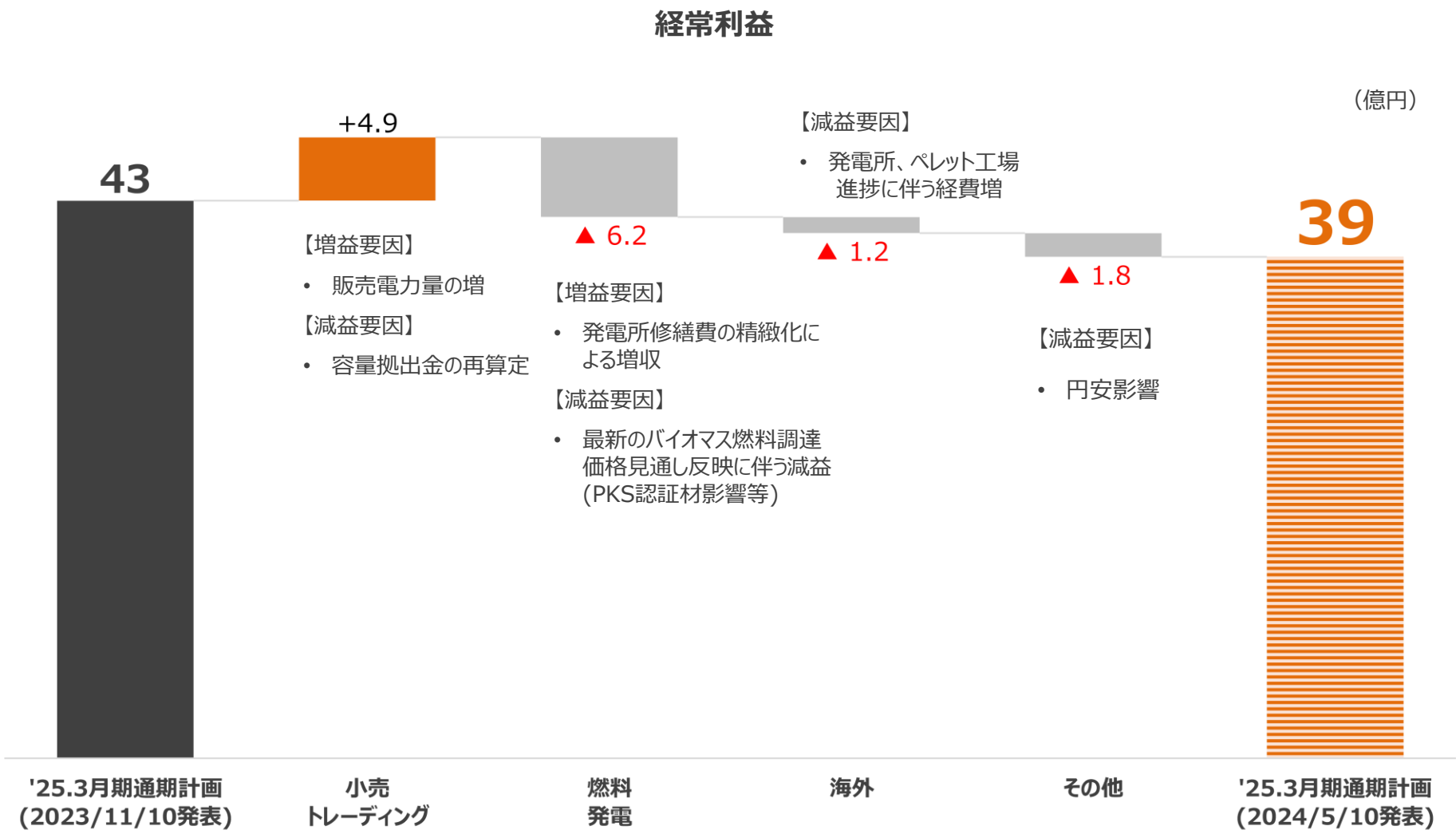
（単位：億円）	'25.3月期 通期計画 （2023/11/10発表）	'25.3月期 通期計画 （2024/5/10発表）	増減
売上高	2,000	1,554	△446
営業利益	47	48	1
経常利益	43	39	△4
純利益*	28	14	△14

*親会社株主に帰属する当期純利益

〈2023年11月10日発表〉

〈2024年5月10日発表〉

25.3期通期計画（日本基準） 対 25.3期通期計画（日本基準）



24.3期通期実績（日本基準） 対 25.3期通期計画（日本基準）

- 売上高が大幅に減少している理由は、事前取引量の予測が困難な需給調整のための取引による売上を、計画から除外したため
- 利益につきましては、割高な相対電源調達による逆ザヤ販売の解消及び販売電力量増加のため増益

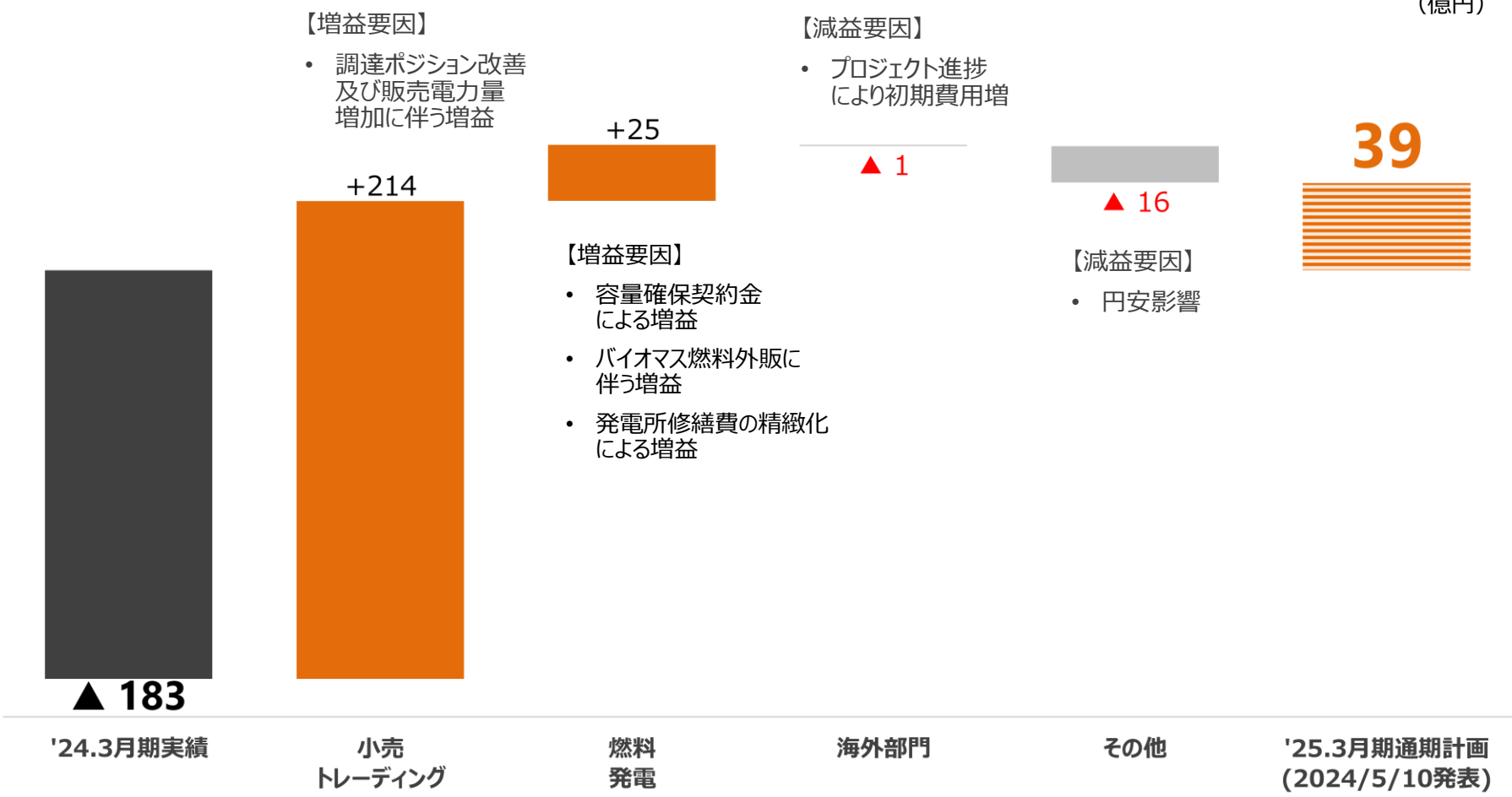
（単位：億円）	‘24.3月期 通期実績	‘25.3月期 通期計画 （2024/5/10発表）	増減
売上高	2,449	1,554	△895
営業利益	△198	48	246
経常利益	△183	39	222
純利益*	△222	14	237

*親会社株主に帰属する当期純利益

24.3期通期実績（日本基準） 対 25.3期通期計画（日本基準）

経常利益

（億円）



25.3期通期実績（日本基準） 対 25.3期通期計画（IFRS）

■ 日本基準とIFRSとの差は、主にのれん償却及び契約獲得コストの会計処理の違いによるもの

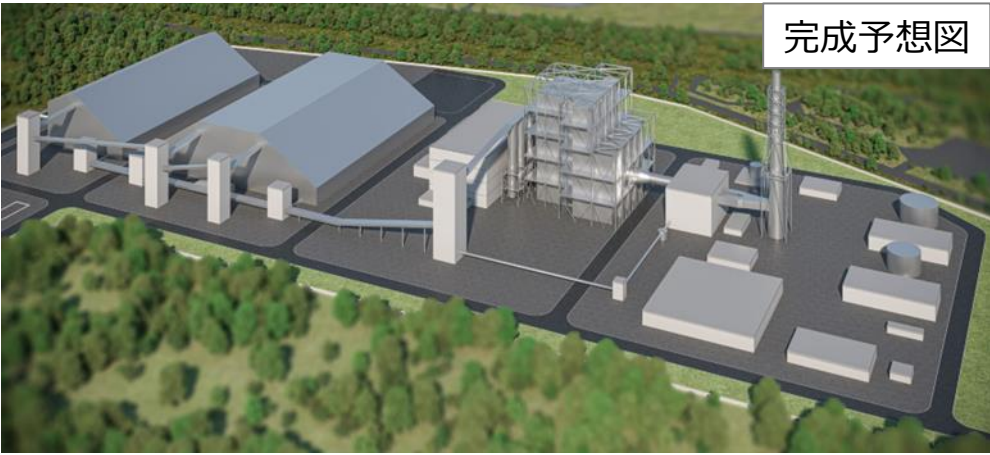
(単位：億円)	'25.3月期 通期計画 (日本基準)	(単位：億円)	'25.3月期 通期計画 (IFRS)
売上高	1,554	売上高	1,554
営業利益	48	営業利益	53
経常利益	39	税引前利益	43
純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	14	純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	18

	トピックス
小売	- 完全固定プランやハイブリッドプラン等顧客ニーズに対応したプランの提案（高圧） 4月より全ての契約をCO2フリープランに移行（低圧） - WEB直販による獲得、転居時の獲得等代理店の強化（低圧） - コーポレートPPA、DR等のソリューション提供
トレーディング	2023年度末(2024年3月末)には、割高な相対契約は全て終了 - 確定した販売量に対し、必要となる調達を都度実施 - 先物市場を活用したバランス管理によって、余剰/不足による大きなリスクを防止 - 電力先物を含む様々な電力取引のノウハウを生かした小売プランの組成
発電	- 糸魚川発電所（石炭火力）は容量市場運用が開始されるため、必要要件を遵守した運転を計画 - 出力抑制指令増加（22年度より増加傾向）の影響により発電量が減少する見通し - 定修の効率化による定修日数の短縮、天災等による設備点検期間短縮のための日常整備の徹底
燃料	2024年度からPKSに対し認証制度が導入され、燃料コスト増。一部木質ペレットへ切替し、コスト低減 - 国内において燃料長期供給契約に基づく外販を本格的にスタート - 為替予約を活用した円安対策、燃料の海上輸送船の大型化による輸送コスト低減を実施
海外	- ハウジャンバイオマス発電所、イエンバイ、トゥエンクアンのペレット工場が完成予定（ベトナム） - イエンバイ、トゥエンクアンのバイオマス発電所の早期着工に向けた準備を進める（ベトナム） - 水力発電所の建設を継続、新設バイオマス発電所建設に向けたフィージビリティスタディ実施中（カンボジア）

- ベトナム初となる商用のバイオマス発電所(20MW)を建設中。当社としても海外第1号の発電所として、2024年末に運開予定
- ハウジャンバイオマス発電所建設は第7次国家電源開発計画（PDP7）で承認
- 2系列のボイラー、タービン発電設備を段階的に運転開始予定



- 環境影響評価方法書を2023年11月に届出、12月に住民説明会実施(新潟市、聖籠町)後、環境アセスメントは順調に進捗中
- 2024年1月～3月に新潟県、新潟市、聖籠町の各審査会を経て、3月29日新潟県知事意見を受領
- 2024年度第1回経済産業省 環境審査顧問会 火力部会(4月23日)にて審査終了(現在、経済産業大臣勧告/通知待ち)



年度



設備出力	300MW(世界最大級)
建設予定地	新潟県 聖籠町 東港近郊
ボイラー型式	超々臨界圧再燃式ボイラー (バイオマス燃焼方式)
想定年間発電量	約2,000GWh
CO2削減量	年間100万t程度

erex

ENERGY RESOURCE EXCHANGE